

「^{にっぽんどう}日本道」

風に漂う一枚の羽根のように、人は運命に翻弄され、一つの使命に辿り着く。私は、自らの使命を自分で決めたいと願い、運命に挑んできた。しかし、もがくほど己の無力さを痛感し、その度に多くの人に支えられて生きていることを教えられてきた。そして、運命という光の筋は、この世に命を宿した瞬間から、様々な人や出来事に左右されつつも、寸分変わらず今を生きる自分を貫き、さらに未来へと繋がっていることに気付かされた。つまり運命とは、自ら選択し、他者によって定められるが、全ては生まれた時から決まっているのだ。だからこそ、人生において重要なことは、運命は決まっていると受け止めつつ、運命に挑み続けることであり、死生観を持って、自分が何者を目指すのかを問い続けることである。そして、古より日本人はこの考え方を「道」という一文字で表現してきた。

『武士道と云ふは 死ぬ事と見付けたり』（「葉隠」）

武士を目指す心と心に決めた瞬間から、その人の道は拓かれ、武士道を極めるための歩みが始まる。同じように、日本には道と名のつくものがいくつも存在するが、そのどれもが人の生き方に通じており、根底には「世のため人のために自分のため」という考え方が流れている。つまり、「世のため人のために自分のため」という考え方こそ、全ての日本人が目指す普遍的な生き方であり、いつの時代も日本人が目指してきた道なのである。そこで、私はこの考え方を、日本の道と書いて「日本道」と呼んでいる。そして、「日本道」こそが、日本のみならず世界に恒久的な平和をもたらす唯一無二の考え方だと信じ、「全うな日本人」を目指す心と心に決めて、これからも「日本道」を歩み続けていく。

日本の国柄

日本の国柄とは「和」であると私は考える。「和」の国柄とは運命共同体という意味合いである。日本の国史の基盤となっているのは、日本最古の歴史書といわれる古事記に記された神話であるが、神話は虚構であって史実ではないという論調も少なからず存在している。しかし、神話が伝えようとしている核心が何であるのかを深く考察するべきであり、古事記とは「日本は稲作文化の国である」という国柄を後世に伝承するために、神話という物語に編纂されたものだと私は考えている。米作りには、大勢の人々の協力が必要である。仮に一人でも手を抜けば、収穫まで辿り着けず、全員飢え死にしまうことも考えられるし、予期せぬ天災に見舞われれば、一瞬のうちにそれまでの努力が水泡に帰してしまう。だからこそ人々は共に助け合い、神社を設けて五穀豊穡を祈り、定期的に集まり知恵を絞った。そして、無事に収穫された稲穂は神社に奉納され、人々は祭りを催して神々に感謝し、互いの労を労ったのである。このようにして生まれたコミュニティに敵味方の関係はなく、まさに運命共同体という「和」の国柄が体現されていたに違いない。そのこ

とを物語るかのごとく、「和」という漢字は、稲穂を食べる口と書く。

日本人のアイデンティティと価値観

このように稲作文化を通して継承されてきた「和」の国柄は、日本人の根底に流れるアイデンティティにも深く刻み込まれている。結論からいえば、日本人のアイデンティティとは「受け入れる」ことではなく「受け止める」ことであり、そこには自然災害大国日本という環境が少なからず起因している。地震、台風、豪雨による土砂災害、火山の噴火など、日本で発生する自然災害は枚挙に暇がない。このような環境下で、どれだけ自分が頑張って働いたとしても、一度の災害により田畑だけでなく命までも失ってしまう可能性がある。そこで日本人は、この人知を超えた自然の驚異を畏れ敬い、八百万の神として自然界の万物を崇めてきた。そして、自然を神格化した上で、災害を受動的に受け入れるのではなく、能動的に受け止め、未来を生きる人々のために、より強靱な国土を造り続けることで、失われた多くの命に生を吹き込んできた。さらに、「受け止める」という日本人のアイデンティティは、「目に見えるモノ」ではなく「目に見えないモノ」を大切にすること、日本人の価値観へと繋がっている。「目に見えないモノ」とは、惻隱の心に代表される日本の元徳、そして地縁、血縁といった絆など、単位の付けられないモノである。

こうして培われたアイデンティティと価値観により、日本人は文化、宗教、技術の波が異国から押し寄せてきた際も、しっかりとそれらを受け止め、日本人の価値観を加えることで独自の文化を形成してきた。つまり、生まれつき日本人は、「受け止める」というアイデンティティと「目に見えないモノ」を大切にすること、日本人の価値観という智慧を以って、新たな価値を生み出すイノベーターなのである。

「新現代」の黎明期

イギリス産業革命を経て、近代という時代が始まり、日本では約150年前の明治維新以降近代へと同調していった。さらに、第二次世界大戦終結（大東亜戦争敗戦）を境に、近代から現代という時代に移り変わったわけであるが、もう既に現代という時代も終わりを告げ、私たちは新たな時代、いわば「新現代」に突入している。時代が変わるということは、優先される価値観が変わることである。近代と現代は「目に見えるモノ」を大切にすること、物質至上主義であったが、「新現代」という新たな時代において優先される価値観とは一体何なのか。それは、「目に見えるモノ」ではなく「目に見えないモノ」を大切にすること、日本人が古より受け継いできた価値観である。つまり私たち日本人こそが、「目に見えないモノ」を大切にすること、日本人の価値観を世界に広めていくことができるのであり、「新現代」という新たな時代を切り拓き、世界に恒久的な平和をもたらすことが、辺境の島国日本の使命なのである。しかし、そのために乗り越えなければならない壁が二つある。それは、教育再生と経済再生である。

教育再生

昨今行われているように、投票の仕方や選挙のルールを教えることだけが主権者教育ではない。主権を行使できるだけの格を身に付け、そして政策を見極める力を身に付けることこそ主権者教育の意義であろう。つまり、自国を誇れる国家観、他を慮る道徳心、そして国を支える主権者意識を兼ね備えた「全うな日本人」を育成することこそが真の主権者教育なのであり、日本人としての自覚と責任や品格、人と人との織りなす社会の仕組み自体を、大人が子供たちにしっかりと伝えていくことにより、日本という国家が形づくられるのである。まさに「国家百年の計は教育にあり」といわれるように、教育は国家の最も重要な根幹であり、民主主義国家における主権者教育の果たす役割は絶大なのである。

しかしながら、現在の日本の教育には、主権者としての自覚と責任を培う教育が圧倒的に欠けている。特に、民主主義国家であり経済大国日本として足りていないのは、政治と経済に関する教育である。義務教育課程において両者についておぼろげに習うものの、日本の政治の仕組み、国民経済の仕組みについて正確な知識を持っている社会人はほとんどいないのではないだろうか。また、政治的中立性を欠いた教師による、特定の見方や考え方に偏った教育活動も依然として行われている。「新現代」の黎明期である今こそ、国家観や道徳心だけでなく、政治、経済に主眼を置いた真の主権者教育を確立するとともに、自らの存在をかけて責任を持って子供たちに教え込む教師の人格や見識、つまり「教員力」を底上げしていくことで、教育再生を実現し、世界の政治、経済そして文化をリードしていく日本の礎をつくっていかなくてはならない。

自国を誇れる国家観

国家観と歴史認識は同義であると私は捉えている。ゆえに、自国を誇れる国家観とは、日本人であることに誇りを感じる歴史認識と言い換えることができる。

我が国では、2月11日を紀元節としていたが、1948年からGHQにより廃止され、その後、国民の祝日である「建国記念の日」として復活した。しかし、なぜ「建国記念日」ではなく「建国記念の日」なのであるか。この問題は、日本誕生の歴史を素直に祝うことのできない人々による、歴史認識を巡る軋轢の遺物であり、我が国が未だに、答えの出ない神学論争から脱却できていないことを象徴している。我々は、決してイデオロギーに左右されることなく、中庸を保ちながら、建国の歴史が物語る日本の国柄を子供たちに伝承していくとともに、法と証拠と正義に基づき近現代史を検証することで、自国を誇れる国家観を国民に確立し、正真正銘の「建国記念日」を確立しなければならない。

他を慮る道徳心

2015年3月の学習指導要領一部改訂に伴い、「特別の教科 道徳」として義務教育課程における道徳の教科化が決定した。そもそも道徳心とは、自分が何者を目指すのかという「道」の上を、右往左往しながら「徳」を積むことで培われる。そのためにまずは、

子供たちが憧憬を抱くロールモデルの存在が必要不可欠である。私たちは、その任を古今の偉人たちに求めがちであるが、何よりも、子供たちの身近に居る親や教師をはじめとする大人たちが、普遍的な倫理観に基づいた立ち居振る舞いを示し、その背中で子供たちに他を慮る道徳心を伝えていくことが重要である。だからこそ、親世代である我々が、陰徳を積み重ねることで、他を慮る大人の背中を社会に伝播していかなくてはならない。

国を支える主権者意識

日本国憲法は1947年5月3日に施行され、2017年で70周年の節目を迎える。日本青年会議所では、2005年、2006年とJC版日本国憲法草案を起草し、2012年に改訂版を発表した。そして、この草案をツールとして国民の憲法論議を牽引してきた。しかし、未だに改憲、反改憲という二者択一の意志のない世論が独り歩きしているのが実情である。そもそも憲法とは、国家権力の暴走に歯止めを掛け、国民の自由と権利そして大切な命を護るとともに、それに見合う義務と責任を明示するために存在している。しかし、70年前と現在では、日本を取り巻く環境は激変しており、サイバー空間や宇宙空間など、当時からは想像のつかない世界も現れ、近い将来には人工知能という新たな世界も広がってくる。このような環境下で、果たして現行憲法全103条で国民の自由、権利、命を護ることが本当にできるのだろうか。先駆けの団体である我々は、答えの出ない神学論争ではなく、時代の変化に対応できる憲法のあるべき姿を国民に示し、一人ひとりの確固たる意志を伴った憲法輿論を確立していかなくてはならない。

真の主権者教育とは、「政策リテラシー」を身に付けるためにこそ存在している。勿論、国語、理科、算数も政策を見極めるために欠かせない知識であるが、子供たちに政治の仕組みを教えること、また、政治的中立性を担保した上で、選挙の意義や投票権を行使するための知識を伝え、積極的に政治に参画しようとする意欲や態度を育む政治参画教育も重要である。なぜなら、国民のレベル以上に政治のレベルは上がらないからだ。また、「選挙権年齢18歳以上」への引下げという時流に乗じて、小、中、高等学校等における政治参画教育を確立し、主権者として政治の在り方に関わる難しさから逃げず、考え抜き、判断し選択する自覚と責任を兼ね備えた子供たちを育てていくことも非常に重要である。

国民が国家を意識せず、経済活動を謳歌できるのが理想ではあるが、残念ながら海洋国家日本を取り巻く諸外国には「平和を愛する諸国民」だけが暮らしているわけではなく、国民が国家に対する知識と意識を持って主権を行使しなければ、経済活動はおろか安全安心な生活を護ることもできない。そして、このような安全保障は何も防衛に限ったことではない、日本には食料、防災、エネルギーそしてサイバーなどの多岐に亘る安全保障が存在している。そこで、安全保障について総合的な戦略をまとめ、安全保障が如何に国民の生活に密接にかかわっているかを若年層に伝えていく安全保障教育の確立が必要である。また、産官学と連携し、安全保障と経済を結び付ける取り組みにも挑戦していきたい。

真の主権者教育の実現による教育再生は、教師だけでなく全ての大人たちが、運命共同体という「和」の国柄を再認識し、未来という「目に見えないモノ」に想いを馳せることから始まるのである。

経済再生

経済とは、「世を^{おさ}め、民を^{すく}う」という「^{けいせいさいみん}経世済民」に由来する言葉であり、まさに「世のため人のための自分のため」という「日本道」に通じる言葉である。しかし、株主資本主義の浸透によって、経済の本来の意味は大きく捻じ曲げられてしまった。株主資本主義で最も重視されるのは、株価を上げることであり、貨幣という「目に見えるモノ」を稼ぐことである。そこには、「経世済民」の理念はおろか、「目に見えないモノ」を大切にする価値観、他を慮る道徳心、そして「三方善」とした日本の商慣行すら存在しない。

また、時代の変わり目には革命や戦争が付き物であるが、「新現代」の黎明期である現在はどうかであろうか。私は、今まさに経済戦争という第三次世界大戦の真っ只中であると考えている。幸いにも日本では、この経済戦争による戦死者は出ていない。しかしその反面、子供が生まれにくいという大きな被害を被っている。なぜなら、若者が子供をつくらない、もしくは結婚をしない理由の大半は、経済的不安に起因しているからだ。戦死者が出るのも、子供が生まれにくいのも、人口減少という意味では同じであり、むしろ子供が生まれにくい少子化の方が国家にとって由々しき問題である。日本はこのままグローバリズムの波に呑み込まれ、TPPと外国人労働者を受け入れれば、またも敗戦国となってしまうであろう。では、経済戦争という第三次世界大戦を終結させ、世界に安寧をもたらすことができるのは一体どの国なのだろうか。私は、それこそが我が国日本であると考えている。株価や貨幣といった「目に見えるモノ」を大切に株主資本主義ではなく、「目に見えないモノを大切に」企業統治の仕組みを世界に広げることで、日本は経済戦争を終結させ、「新現代」という新たな時代を切り拓くことができるはずである。ただし、そのためには、1998年以降約20年間続いているデフレ脱却による経済再生が不可欠である。

デフレ脱却

朝鮮戦争特需をきっかけに、日本は完全雇用を実現し超人手不足の中、設備投資、人材投資、技術開発投資、そして公共投資によって急速な生産性の向上、つまり高度経済成長を果たした。そして、バブル景気を経験し、バブル崩壊後も経済成長を続けたが、1997年の消費税増税により翌年からデフレに突入、経済成長はマイナスもしくは横ばいを繰り返し、現在に至るまでデフレから完全に脱却することができていない。

政府はアベノミクス3本の矢として「大胆な金融緩和」、「機動的な財政出動」、「国民投資を喚起する成長戦略」を実行した。金融緩和の結果、円安、株高という好影響を金融経済にもたらしたが、肝心の实体经济に好循環をもたらす財政出動が尻すぼみになってしまい、成長戦略についても、デフレ促進の側面を有する「規制緩和」というマジックワ

ードによって煙に巻かれた感がある。しかし冷静に考えれば、個人消費と企業の設備投資が落ち込む中、総需要を拡大してデフレ脱却するためには、政府支出つまり財政出動を拡大していくことが必要なのは誰にでも分かるはずである。にもかかわらず、政府は十分な財政出動をしないまま、2014年4月に消費税8%への増税に踏み切り、個人消費はさらに落ち込んでしまった。当然の摂理である。現在、アベノミクス新3本の矢が掲げられているが、我々は青年経済人として、これまでの経済政策に対する国民の肌感覚を調査し、デフレ脱却への真の財政政策を首相官邸に提言すると同時に、個人消費と企業の設備投資に向けたアニマルスピリット喚起の運動を全国で展開していかなくてはならない。そのためには、地域から若者が流出している現実を悲観するのではなく、その分競合相手が減ってビジネスチャンスが増えたのだと、意識をポジティブに転換することが必要である。

規制緩和

デフレーションとは、モノやサービスの価値が持続的に下落していく現象であるため、デフレ期に規制緩和を行うとデフレ促進に拍車がかかる。なぜなら、規制という参入障壁を緩和することで新規参入企業が増加し、価格競争が激化した結果、生み出されるモノやサービスの価格が下がっていくからである。さらに、新規参入企業が国内企業のみであるならまだしも、外資系企業が参入して国内企業が軒並み倒産するということが有り得る。にもかかわらず、我が国はデフレに突入した1998年以降も、構造改革と称して規制緩和を続けてきた。例えば、労働規制緩和、電力自由化、農協改革、混合診療拡大など、これらは全て規制緩和である。そして、TPPと外国人労働者の受け入れこそ、国境という最大の障壁を取り払うための究極の規制緩和である。

私は、規制緩和を全て否定しているわけではない。ただ、なぜデフレ期に断行しなくてはならないのか、なぜ外資規制などの国内産業保護措置が講じられていないのかという疑問が拭い去れないのである。そこでまずは、TPPと外国人労働者の受け入れ、さらに「和」の国柄を脅かす農協改革が国民経済に与える影響をマクロ的、ミクロ的な視点で分析し、生産性の向上のために本当に障壁となっている悪しき風習やしきたりといった弊害を取り除くことで、外資に国富が壊されていくのを黙って見過ごすのではなく、逆に経済成長をもたらす強い産業構造を生み出していかなくてはならない。また、次々に生まれている構造改革特区についても実態を検証し、地域の「経世済民」に繋がる構造改革特区申請を推進するとともに、国内産業保護に向けた社会実験を展開していきたい。

経済成長

高度経済成長期を振り返れば分かる通り、経済成長は、人手不足における生産性の向上によってのみ達成される。そして今日本は、総人口の減少以上に生産年齢人口の減少が加速しており、外国人労働者を受け入れない限り人手不足になることが確実である。つまり、生産性を向上することができれば、再び高度経済成長を遂げる好機を迎えているのだ。

そこで、総需要の不足を解消し、生産性の向上を達成するためには、インフラ整備や技術開発への政府の投資が必要となってくる。まず、インフラ整備に対する公共投資は、物流効率という生産性の向上のみならず、阪神淡路大震災、東日本大震災そして熊本地震を経験してきた自然災害大国日本における防災安全保障にとっても欠かせない投資である。そして、防災、減災については、政府のみならず我々も投資をしておくことが重要である。なぜなら、普段から地区、ブロック協議会の枠を超えた遠隔地のLOMと人的交流を行い、顔の見える関係が構築できていれば、発災直後から互いに助け合い、一人でも多くの命を救うことができるからである。そして、各地会員会議所の災害支援に関する友好関係と、ヒトやモノの往来を活性化するインフラが日本中に張り巡らされたとき、防災大国日本が確立されるのである。そのために我々は、防災、減災という共通目標のもと、各地の人的交流を促進するとともに、被災地の復興を継続的に支援していかなくてはならない。

次に、技術開発投資、特に人工知能（AI）やロボットなどへの投資は、労働者一人当たりの生産性を飛躍的に向上させる。とりわけ人工知能について、現在は個別分野でそれぞれ技術躍進を遂げているが、汎用性、適応性を兼ね備えた汎用人工知能（AGI）が現れるのはそれほど遠い未来ではない。さらに、人工知能が人間の能力を超えるシンギュラリティ（技術特異点）に達したとき、そこに如何なる世界が広がっているのかを、我々は今のうちから予見しておく必要がある。

このように、日本は生産年齢人口の減少という危機を、公共投資、技術開発投資によって好機へと転換していくことができるわけであるが、政府が適時に投資を実行していくためには輿論の後押しが不可欠である。しかし、現在多くの日本国民は、メディアの偏向報道によって間違った知識を植え付けられてしまっている。国民が国民経済の仕組みをしっかりと理解し、メディアに騙されない知識を身につけなければ、いつまで経っても政府はデフレ脱却のための財政出動を十分に実行できず、結局、国民は自分で自分の首を絞めることになってしまう。そこで、我々はメディアに対する国民の意識を調査した上で、デフレ脱却に弊害となっているメディアの喧伝を払拭する運動を展開していく必要がある。

日本の青年会議所には、地域経済を担う35,000名の青年経済人が全国各地に存在している。我々一人ひとりが、国民経済の仕組みを理解し、ヒト、モノ、技術に投資を行っていけば、国民の正しい輿論を形成し、デフレ脱却を実現することができるはずである。経済再生こそ青年会議所の本領発揮の場である。我々の力で約20年間続いたデフレから完全脱却していこうではないか。

「一期一会」

日本青年会議所設立の僅か3か月後、たった7名のメンバーで第6回JCI世界会議カナダモントリオールへ必死の覚悟で飛び込み、日本青年会議所は、日本の民間団体としていち早く国際組織への加盟を果たした。日本が主権を回復した1952年4月28日以

前の話である。先人たちの未来を描く情熱と実行力には、我々の想像を絶するものがあった。この創始の精神は、単年度制の枠組みにおいても、「不連続の連続」として連綿と現在まで護り続けられ、青年会議所の社会的信頼を確固たるものとしている。だからこそ、その先端に立つ我々は、先人たちの覚悟に恥じぬよう、明るい豊かな社会の創造のために、JCという大いなる遺産に秘められた力を最大限に発揮していかなくてはならない。まさにJCというのは、今を生きる我々に託された社会変革のためのツールなのである。

「新現代」の黎明期である今、かつての先人たちのように、我々は未来への夢を描かなければならない。そして、目標へ向かって我武者羅に突き進み、国民の意識変革を促す実行力により未来を切り拓いていかなくてはならない。目指す目標は明確である。

教育再生により、自国を誇れる国家観、他を慮る道徳心、そして国を支える主権者意識を兼ね備えた「全うな日本人」を育成していこうではないか。経済再生により、デフレ脱却、経済戦争の終結、モノづくり大国日本の復活を成し遂げていこうではないか。そして、誰もが夢を描ける日本を創造していこうではないか。死ぬか生きるかの選択を迫られた時、一片の迷い無く死を選ぶのが武士道の神髄であるように、「やる」か「やらない」かを迫られた時に、即座に「やる」を選択するのがJCの神髄である。今という一瞬は二度とはやって来ない。そして、あなたがやらなければ誰もやらないのだ。「今しかできないことがある、自分にしかできないことがある、だから今自分がやるんだ」という「一期一会」の覚悟を持って自らの運命に挑もうではないか。

あなたが持てる力の全てを出し切ったとき、初めて自分の無力さを悟るだろう。そして、あなたは本当の人の有難さを知ることとなる。その時初めて、あなたは本当の強さを手に入れることができる。「目に見えるモノ」は全て無くなる運命、ゆえに自己成長こそ人生最高の喜びである。自己成長を求め、共に「日本道」を歩もう。

我々が時代を求めているのではない。

時代が青年会議所を求めているのだ。

日本を変えることができるのは青年会議所において他にはない。

誰もが夢を描ける日本へと導くことが、我々青年会議所の使命である。

日本を1mmでも動かすために、今こそ「一期一会」の覚悟を持って唱えよう。

「日本を変えるのはオレたちだ！！」